

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月13日

計画の名称	茨木市地域住宅等整備計画												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	茨木市												
計画の目標	「市営住宅ストックの効率的・効果的な活用による安全で安心な住まいの確保」 市営住宅のストック活用を踏まえ策定した市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	968	A	968	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (R6末)
1	外壁・屋上防水の長寿命化型改善及び給排水設備の居住性向上型改善を実施した割合 外壁・屋上防水の長寿命化型改善及び給排水設備の居住性向上型改善の実施率 外壁・屋上防水の長寿命化型改善及び給排水設備の居住性向上型改善を実施した戸数／全住宅戸数	15%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
<計画期間>平成30年度～令和16年度（7年間）のうち平成30年から5か年度（平成30年度～令和4年度）分について記載。<全体事業費>1,351百万円												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型及び居住性向上型改善(沢良宜62、総持寺69、道祖本72)	茨木市	■	■	■	■	■	387		策定済
		事業実施期間（平成30年度～令和6年度）のうち平成30年度から5か年度（平成30年度～令和4年度）分。全体事業費は605百万円。																	
	A15-002	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	—	—	住宅地区改良事業等	長寿命化型及び居住性向上型改善(道祖本168)	茨木市	■	■	■	■	■	581		策定済
		事業実施期間（平成30年度～令和6年度）のうち平成30年度から5か年度（平成30年度～令和4年度）分。全体事業費は746百万円。																	
											小計						968		
											合計						968		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

茨木市建設事業評価委員会

事後評価の実施時期

令和8年2月

公表の方法

市のホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

外壁や屋上防水等の改修を実施したことにより、躯体等の耐久性が向上し、良好な居住環境の形成が進んでいる。  
給排水設備等の改修を実施したことにより、水道水の貯留滞留時間が短くなることで、より衛生的な給水ができ、良好な居住環境の形成が進んでいる。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

改善工事が完了した市営住宅の適切な維持保全を行い、市営住宅ストックの活用を進めてまいります。  
また、今後の入居者の高齢化に伴う住宅のバリアフリー化や公営住宅に対するニーズの変化への対応につきましては、住棟の老朽化や入居率の推移を踏まえた中長期的な視点を持って検討を行ってまいります。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	69%
		(令和4年12月に計画の見直しを実施済)